



- イーロン・マスクに学ぶ DX 経営
- 長野県の医療機関向け支援金、令和 8 年 6 月末が申請期限です
- 食事代補助の非課税限度額の引き上げついて
- クラウド年末調整のメリット・デメリット

## イーロン・マスクに学ぶ DX 経営

2023 年 7 月に Twitter から X に名称変更され、アイコンも青い鳥から黒い X マークとなりました。そのユーザー数は、米国 7690 万人 日本 5869 万人 インドが 2360 万人です。人口規模から考えると日本は最も X が普及した国であるため、私達の日常に大きな影響を与えています。当時は、「災害情報などの公的な情報発信にも利用されている」「投稿の検索機能が優れる」などの点から代替の SNS が見つからないことが懸念されました。この名称変更は、単に商号変更をはじめとする「リブランディング」に収まらない目的が潜んでいたように感じます。2022 年 10 月の買収当時からイーロン・マスク氏が掲げてきた、多彩な用途に利用できる「スーパー(万能)アプリ」への変革に、いよいよ本腰を入れたサインだったと思います。1999 年、マスク氏はオンライン金融サービスと電子メール決済の会社である X.com を設立しており、今後これらのサービスを融合発展させて提供しようと考えていたのでしょう。これはデジタルを使って事業を進化させる DX 経営のモデル的展開と言えます。X はマスク氏にとって非常にこだわりのある呼称です。

宇宙開発企業にも SpaceX と名付けています。2002 年の創業からわずか 20 年で NASA とパートナーシップを組む世界トップの宇宙開発企業となりました。SpaceX が 2022 年に打ち上げた宇宙ロケットの機数は 61 機と圧倒的な数です。これは全世界の打ち上げ総数の約 3 分の 1 を占めています。国別ロケット打ち上げ総数で 2 位の中国が年間に打ち上げた数とほぼ同数を SpaceX が打ち上げました。また、2022 年 10 月から日本でもサービス提供が始まった宇宙インターネット事業 Starlink (スターリンク) も注目を集めています。地球の周回軌道に張り巡らせた小型衛星によるネットワーク (コンステレーション) によって、地球上どこにいてもインターネットを利用できるようにするという壮大な事業です。Starlink がウクライナ軍のインターネット通信を支え、反転攻勢に繋がったことはニュースになりました。同社の経営スタイルは、日本の JAXA (国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構) のロケット開発はもちろんのこと、我々日本の経営者も学ぶ所は多いと思います。スペース X は、生産の仕方がユニークです。多くの工程が手作業で実施されてきた従来の宇宙事業に対し、3D プリンターなどの最新 IT 技術を駆使しています。まさに DX です。ロケットエンジンは、数百もの部品を複雑に組み合わせるため、その製造は非常に困難なものでしたが、3 次元モデルでの設計・製造を内製することで、品質の維持、リードタイムの削減、知的財産の流出防止を図っています。内製化割合も 70% を達成し、通常ロケットの半値で製造する体制を整えています。

経営の世界では、DX や GX など X のつく言葉が流行っています。X とは、transformation (交差する) の略語です。英語で“交差する”には、cross もありますが、cross は「重なりが点の場合や二つの交差」を表すのに対し、transformation は、「重なりが面の場合や二つより多い不特定多数の重なり」を表しています。DX は、AI や IoT、モノとインターネット、ビッグデータ、RPA など、デジタル技術を使って企業組織や社会変革に結びつけようとする活動です。多面的な重なりを通して変革するから X なのです。独立行政法人情報処理推進機構『DX 動向 2025』によると、2024 年に 100 人以下の企業で DX に全く取り組んでいない割合が、米国 29.2% に対して、日本 48.0% となっています。労働人口が減少し人材不足がますます深刻になる中、中小の組織が魅力ある職場環境を整えたり、生産性を向上し競争力をアップするには、DX が欠かせません。中小組織こそ DX でどのような経営革新ができるのか考える時期となっています。



IPA 独立行政法人情報処理推進機構 HP

成迫 升敏

『「DX 動向 2025」日米独比較で探る成果創出の方向性「内向き・部分最適」から「外向き・全体最適」へ』より

# 長野県の医療機関向け支援金、令和8年6月末が申請期限です

長野県内の医療機関を対象とした「診療所等物価上昇対応支援金」「社会福祉施設等価格高騰対策支援金」等の申請受付が進んでいます。すでにご存じの先生方も多いとは思いますが、**申請期限は6月30日**と迫っており、改めて取りこぼし防止のためご案内いたします。

今回、電気・ガス代や医療材料費など、近年の物価高騰の影響を受けている医療機関の経営を下支えする目的で支給されるものです。対象は長野県内の病院、医科・歯科診療所（有床・無床）および薬局等で、多くの医療機関が該当します。

## ◆「診療所等物価上昇対応支援金」「社会福祉施設等価格高騰対策支援金」の支給金額

以下の表の通りですが、診療所、薬局であれば「診療所等物価上昇対応支援金」「社会福祉施設等価格高騰対策支援金」二つの支援金が支給となります。支給金額は高額ではありませんが、簡易な申請で支援を受けられる制度となっております。二種類の支援金を同時に申請できる点も特徴です。申請に必要なものは対象となる医療機関の事業所名や住所といった基本的な情報に加えて医療機関コード、支援金の振込先に指定する銀行口座の情報のみといったってシンプルです。決算書や収支状況などの提出は求められず、忙しい日常業務の合間でも対応しやすい内容となっております。

医療機関・薬局 施設別 各対策支援金 支給金額のまとめ

区分	施設	支給金額（1施設当たり）		
		社会福祉施設等価格高騰対策支援金		診療所等物価上昇対策支援金
		基準単価	加算額	
医療機関	病院			—
	有床診療所（病床数が13床以下）	100千円	20千円×病床数	170千円
	有床診療所（病床数が14床以上）			13千円×病床数
	医科・歯科 無床診療所	60千円	—	170千円
薬局	同一グループ内の保険薬局の数が1店舗以上5店舗以下			1施設×85千円
	6店舗以上19店舗以下	60千円	—	1施設×75千円
	20店舗以上			1施設×50千円

※「社会福祉施設等価格高騰対策支援金」は令和7年12月1日時点で、保険医療機関もしくは保険薬局であること等が要件となる。

※「診療所等物価上昇対応支援金」は健康保険法上の保険医療機関コードが発行されており、令和7年4月1日から申請時点までに診療報酬請求の実績があること等が要件となります。



## ◆ 申請方法

申請方法は、電子申請または郵送となっております。左の長野県のHPより電子申請、郵送に必要な用紙のダウンロードが可能です。電子申告を利用することで、郵送手続きや控えの管理が不要となり、よりスムーズに申請が完了します。

## ◆ 医療機関の他にも対象あり

こちらには記載していませんが「社会福祉施設等価格高騰対策支援金」では、医療機関のほかにも、**高齢者福祉施設・障がい福祉施設・保護施設・助産所・歯科技工所等も支給対象**となっておりますので、HPにて詳細をご確認ください。法人で複数施設を運営されている場合は、施設ごとに申請要否を整理することも重要です。

## 長野県 HP

『社会福祉施設等価格高騰対策支援金、障害福祉サービス継続支援金、診療所等物価上昇対応支援金について』

まだ未申請の医療機関様は、ぜひ6月末までにご対応ください。ご不明な点等ございましたら弊社担当者までお気軽にお問合せください。

金沢 佳光

## 食事代補助の非課税限度額の引き上げについて

令和8年4月1日から、従業員等に対する食事代補助（食事の現物支給）について、所得税の非課税限度額が見直しされています。これまで会社が従業員等に対して食事を現物で支給する場合、一定の要件を満たせば、会社負担分が月額3,500円までは所得税が非課税とされてきましたが、令和8年4月1日以後に支給する食事から月額7,500円に引き上げられました。今回はこの食事代補助のポイントをお伝えします。

### ◆ 食事代補助とは

食事代補助とは、会社が従業員等の食事代の一部を負担する制度で、弁当を会社が手配して代金の一部を負担する形や、介護施設や病院など自施設で作った食事を従業員に支給して一食当たりの食事代を徴収する形などがあります。

これらの食事代について、**下記要件を満たしていれば所得税が課税されない** ことになります。

① 従業員等が食事価額（※）の50%以上を負担していること

② 会社負担額が月額7,500円以下であること

※ 弁当であれば業者に支払う金額

会社が作った食事を提供している場合は材料費などの直接かかった費用

いずれも消費税抜きで判定します。

### ◆ 具体的なケースと考え方

ケース1: 食事価額代（月額）12,000円 従業員負担額 6,000円 会社負担額 6,000円

① 従業員負担額 6,000円  $\geq$  50%以上

② 会社負担額 6,000円  $\leq$  7,500円以下

⇒ ①、②ともに要件を満たしているため全額非課税

ケース2: 食事価額代（月額）20,000円 従業員負担額 10,000円 会社負担額 10,000円

① 従業員負担額 10,000円  $\geq$  50%以上

② 会社負担額 10,000円  $\geq$  7,500円以上

⇒ ②が要件を満たしていないため、会社負担額10,000円が給与として課税

ケース3: 食事価額代（月額）10,000円 従業員負担額 4,000円 会社負担額 6,000円

① 従業員負担額 4,000円  $\leq$  50%以下

② 会社負担額 6,000円  $\leq$  7,500円以上

⇒ ①が要件を満たしていないため、食事価額から従業員負担額を差し引いた会社負担額6,000円が給与として課税

会社負担額が限度額いっぱい、従業員負担額がちょうど50%となる上限金額は月額15,000円となります。仮に、月の稼働日数が20日と考えた場合、1日あたりの食事代は750円まで（従業員の負担額375円）であれば、非課税となる計算となります。

### ◆ 注意点

会社負担額の上限が引き上げられましたが、前述の通り、**要件すべてを満たさないと課税**されてしまいます。「従業員が50%以上負担する設計になっているか」が意外と見落としやすいポイントです。思わぬ課税とならないよう、改めて食事にかかる費用がいくらか、負担割合等が誤っていないか確認が必要となります。他の注意点としては、この食事代の補助はあくまで現物での支給（食事そのものを提供）する場合となりますので、「**食事代を金銭で支給した場合は原則給与として課税**」されます。また、制度を導入するためには就業規則等での明記も必要となります。

以前より食事代の補助を導入している場合は、要件に照らし合わせて制度を見直すきっかけにさせていただき、新たに導入を検討されている方は、要件に注意しながら新たに制度設計をしていただければと思います。また、今回の改正では深夜勤務者に対する夜食代の金銭補助が1食あたり650円以下（改正前300円以下）に変更となっておりますので、こちらも併せてご確認ください。ご不明な点等ございましたら、弊社担当者までご相談ください。

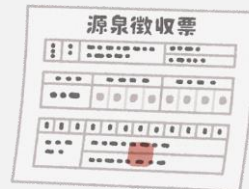
清水 嘉人

# クラウド年末調整のメリット・デメリット

夏が過ぎる頃になると、「今年も年末調整の時期がやってくる…」と感じる給与担当者の方も多いのではないのでしょうか。年末調整は、書類の配布・回収や内容チェックなど手間が多く、負担の大きい業務です。近年はクラウド給与ソフトの普及により、年末調整もクラウド化する事業所が増えています。ここでは、「クラウド年末調整」導入におけるメリット・デメリットをご紹介します。

## ◆ 紙の申告書での年末調整の主な課題

- ・ 申告書の配布・回収に時間がかかる
- ・ 税制改正が頻繁にあり、記入方法の説明が毎年必要
- ・ 記入漏れや計算ミスの確認が必要
- ・ 書類の添付漏れがないか確認が必要
- ・ 個人情報のため書類の管理や取り扱いに細心の注意が必要



## ◆ クラウド年末調整のメリット

### 1. 作業負担の軽減

申告書の印刷、配布、回収といった作業が不要になります。提出状況が一覧で確認できるため、管理が簡単になります。

### 2. 記入漏れや計算ミスの削減

アンケート形式で入力が進むため、記入漏れや計算ミスが起こりにくくなります。記入方法の説明も不要です。

### 3. 前年データの活用

前年のデータを引き継げるシステムが多く、入力の手間やミスの削減につながります。

### 4. 従業員の利便性向上

スマートフォンや PC から、時間や場所を問わず入力できるため、提出しやすくなります。

### 5. 差し戻し対応の効率化

不備があった場合は、システム上で差し戻しや再提出が可能のため、やり取りがスムーズになります。

### 6. 保管書類の削減

紙の書類が減るため、保管場所の削減につながります。



## ◆ クラウド年末調整のデメリット

- ・ IT 操作に不慣れな従業員へのサポートが必要
- ・ 初年度は導入準備や操作説明などの負担が発生する
- ・ システム利用料がかかる
- ・ 控除証明書や前職の源泉徴収票など、紙で回収するものもあるため、完全なペーパーレス化は難しい

実際に導入しているお客様からは、「最初は大変だったが、その後はとても楽になった」という声を多くいただいています。また、ソフト自体も年々使いやすくなっており、システム会社のサポートも充実しております。従業員数が多いほど導入時の負担は大きくなりますが、その分効果も高く見込まれます。年末調整業務の負担軽減のために、クラウド年末調整の導入を検討してみたいはいかがでしょうか。

三浦 規代



## 一営業日に関するお知らせ

7月3日、17日(金)は会計部門休業日とさせていただきます  
ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解のほどよろしくお願いいたします

